

## 福井コンピュータホールディングス（9790）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL** (2025/5/21) → **NEUTRAL**

- ※ 建築と測量の専用 CAD 市場で国内トップシェア
- ※ 法改正・制度改正に対応し営業最高益、有価証券評価損計上で最終減益
- ※ 新サービスを立ち上げ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	14,331	11.6	6,314	21.7	6,358	21.4	4,222	19.7	204.24	60.00
連 23/3	13,630	-4.9	5,583	-11.6	5,643	-11.2	3,809	-9.8	184.24	60.00
連 24/3	13,821	1.4	5,585	0.0	5,676	0.6	3,817	0.2	184.63	65.00
連 25/3	14,717	6.5	6,085	8.9	6,211	9.4	4,189	9.8	202.65	70.00
連 26/3(会社予)	15,580	5.9	6,600	8.5	6,658	7.2	4,310	2.9	208.46	73.00
連 26/3(今村予)	16,000	8.7	6,800	11.8	6,980	12.4	3,900	-6.9	188.00	73.00
第 2 四半期累計期間										
連 24/4-9	7,296	4.4	3,147	8.9	3,195	8.7	2,143	8.6	103.67	0.00
連 25/4-9	8,246	13.0	3,738	18.8	3,830	19.9	1,741	-18.7	84.25	0.00
株価(2025/12/5)			2,997	円						
発行済み株式数(25/9 末)			20,700	千株						
自己株式数(25/9 末)			24	千株						
時価総額			62,037	百万円						
企業価値(EV)			42,718	百万円						
ROE(25/3 実績)			16.3	%						
予想配当利回り(26/3 今村予)			2.4	%						
予想 PER(26/3 今村予)			15.9	倍						
BPS(25/3 実績)			1,310.85	円						
PBR			2.3	倍						
CFPS(25/3 実績)			273.3	円						
PCFR			11.0	倍						
EV/EBITDA(25/3 実績)			7.7	倍						

出所：福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

### ※ 建築と測量の専用 CAD 市場で国内トップシェア

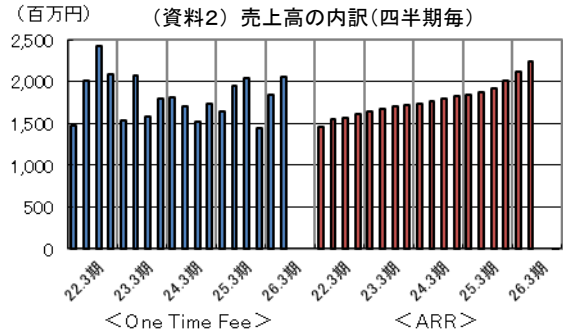
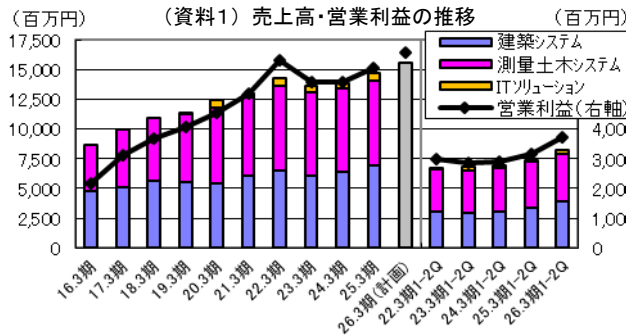
道路や河川のインフラ工事から建築物（住宅やビル）に至るまでのパッケージCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売が主力。「建築システム」事業のメインターゲットは建築設計事務所や工務店などの住宅事業者で、建築図面や見積書、部材の発注書といった書類の作成スピードを高めることができる。測量会社や土地家屋調査士業、土木施工業向けの「測量土木システム」事業は土地・建物の形状、面積の図面を自動作成したり、作業現場での設計変更に対応可能なソフトウェアを提供し、現場写真管理、出来形管理などの業務にも対応している。「ITソリューション」事業は選挙の出口調査システムなどを手掛ける。

### ※ 法改正・制度改正に対応し営業最高益、有価証券評価損計上で最終減益

今期（2026年3月期）第2四半期累計期間の売上高は前年同期比13%増、営業利益は同18%増となって過去最高を更新した（資料1、出所：決算短信）。建設業界は労働時間の上限規制適用、人手不足、資材価格の高騰などの問題を抱え、生産性向上への意識が高まっており、この需要を取り込んだ。今年4月に施行された建築基準法改正、来年4月から開始予定のBIM（（注）参照）確認申請制度などに対応した製品の新規導入や既存顧客によるライセンス増設が進み、保守サービスや使用権売上であるストックビジネスも伸長した（資料2、出所：決算説明資料・事業報告書）。今年7月に参議院選挙が実施されたため、ITソリューション事業も堅調だった。

一方で純利益は前年同期比18%減だった。特別損失に投資有価証券評価損（8億30百万円）

を計上した。



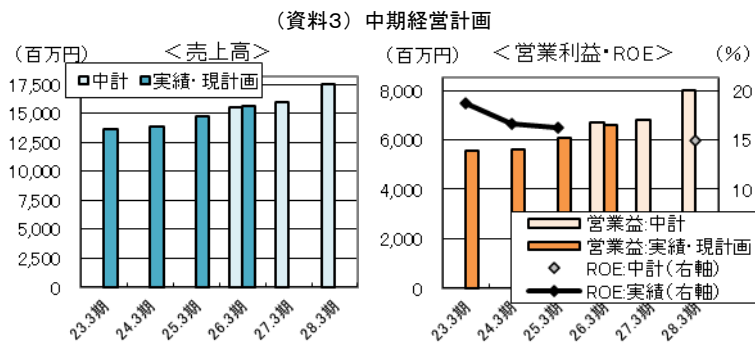
(注) One Time Fee…一時点で収益を認識する売上  
ARR…ストック売上(使用権、保守サービス売上)における年間定期収益  
売上値引を含んでいない

(注) BIM (Building Information Modelling) … コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

## ※ 新サービスを立ち上げ

建設業に特化しワンストップで解決策を Web 上で提供する新しいサービスプラットフォーム「FC Apps Direct」を昨年12月に公開した。このプラットフォームでは、生産性向上に寄与する自社やパートナー企業の製品・サービスを提供する。ホームページによると、現時点で提供している製品・サービスは56種であり、今期中に100種へ増やすとの目標に対して順調に進捗しているとの見方を示している。提供製品・サービスを増やすだけでなく、それぞれの製品・サービスを連携することで、調査・設計・施工・維持管理・情報管理といった建設業のライフサイクルを一貫してカバーできるようにする。サービスを通じて生まれるデータは今期稼働した自社データセンターで一元管理し、利用ログの蓄積・解析を行い、顧客の業務の自動化、最適化を促していく。

この新しいサービスが業績に好影響を与え始めるのは、2028年3月期と会社は想定している(資料3、出所:決算短信・リリース)。



## ※ 投資判断はNEUTRAL継続

第3四半期以降も、ストックビジネス、製品販売は堅調が続くとみられる。ITソリューション事業は前年同期に衆議院選挙があった反動が避けられない。これを踏まえて、今村証券による今期業績予想は、売上高160億円(前期比+8.7%)、営業利益68億円(同+11.8%)、純利益39億円(同▲6.9%)とする。会社予想比では、売上高、営業利益は若干上振れ、純利益は特別損失計上の影響を補いきれずに下振れるとみた。来期(2027年3月期)は、大型選挙の予定がないために増収率、営業増益率が鈍化し、特別損失がなくなるとの前提で、売上高165億円(今期今村証券予想比+3.1%)、営業利益70億円(同+2.9%)、純利益46億円(同+17.9%)を予想する。配当金予想は今期が会社予想通りの73円、来期が「配当性向35%以上」の会社方針に則って78円とする。投資判断はNEUTRALを継続する。

---

## 【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

---

## 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

## 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

## 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

## 【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。  
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。  
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。  
トータルリターン：株価変動率+配当利回り  
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

## 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。